

令和3年度

由布市第二次総合計画

重点戦略プラン 実績概要

総合政策課



## 第二次総合計画(基本構想)と重点戦略プラン(後期)の関連性

基本構想	プラン名	取組名
みんなで進める！ 持続可能なまちづくり	プラン1 地域防災力強化プロジェクト	自主防災組織活性化推進事業
		地域防災リーダー(防災士)育成事業
		防災訓練実施推進事業
		防災教育推進事業
		防災情報告知システム整備事業
	消防団活動推進事業	
	プラン2 みんなで守り育てる公共交通活性化プロジェクト	コミュニティバスの運行に合わせたイベントの開催を行う等の事業実施
		新たな公共交通モードの導入等利便性向上・合理化を進める
		コミバス乗車利用者数の一定水準向上
	プラン3 “市民が主体！！”コミュニティ活性化プロジェクト	移動支援に関して、他分野との連携や補完を行う
地域コミュニティ形成促進事業		
地域ビジョンの作成・実現事業		
一人ひとりの力を活かせるまちづくり	プラン4 地域へ飛び出せ！健康マイレージプロジェクト	いろいろな団体とやってみよう！交流・連携事業
		健康マイレージ対象拡大事業、応募者数増加
		地域活動の支援 各機関との連携
人や文化を育む まちづくり	プラン5 子どもたちを包み込む支えあい・助けあいプロジェクト	子育てと仕事を両立できる環境づくり事業
		子どもの居場所づくり事業
		地域子育て支援事業
	プラン6 『由布の学び』創造プロジェクト	地域と協働した学校づくり推進事業
		郷土学習の推進事業
		地域・家庭の教育力向上事業
経済の循環から 地域が潤うまちづくり	プラン7 食からはじめる健康づくり。食と農の再発見プロジェクト	由布市産食材PR事業
		学校給食地産地消拡大事業
		食農教育推進事業
	プラン8 次世代につなげよう、持続可能な仕事づくりプロジェクト	移住就労者受入促進事業
		「農ある暮らし」仕事づくり事業
		由布市継業支援事業
	プラン9 滞在型・循環型保養温泉地実現プロジェクト	人材確保・育成支援事業
		観光受入環境基盤整備の取り組み
		観光情報発信の確立及び一元化の取り組み
豊かな環境の中で 快適な暮らしが 実感できるまちづくり	プラン10 民官学の協働による豊かな水環境創出プロジェクト	観光人材育成の取り組み
		第二次由布市観光基本計画の策定
		水環境創出モデル事業
地域を知り、 表現するまちづくり	プラン11 由布ならではの移住・定住プロジェクト	SDGsに基づく持続可能な社会形成事業
		定住及び移住推進事業/関係人口創出事業
		空き家利用による移住・定住化事業
	プラン12 地域プロモーション推進プロジェクト	移住者受け入れ整備事業
		地域の魅力の再発見・共有
		戦略的プロモーションの基盤整備
	プラン13 ゆふツーリズム推進プロジェクト	戦略的プロモーションの試行
		ツーリズムの企画、実施、広報、評価
		ツーリズムに関する調査
		市民の地域表現力の向上

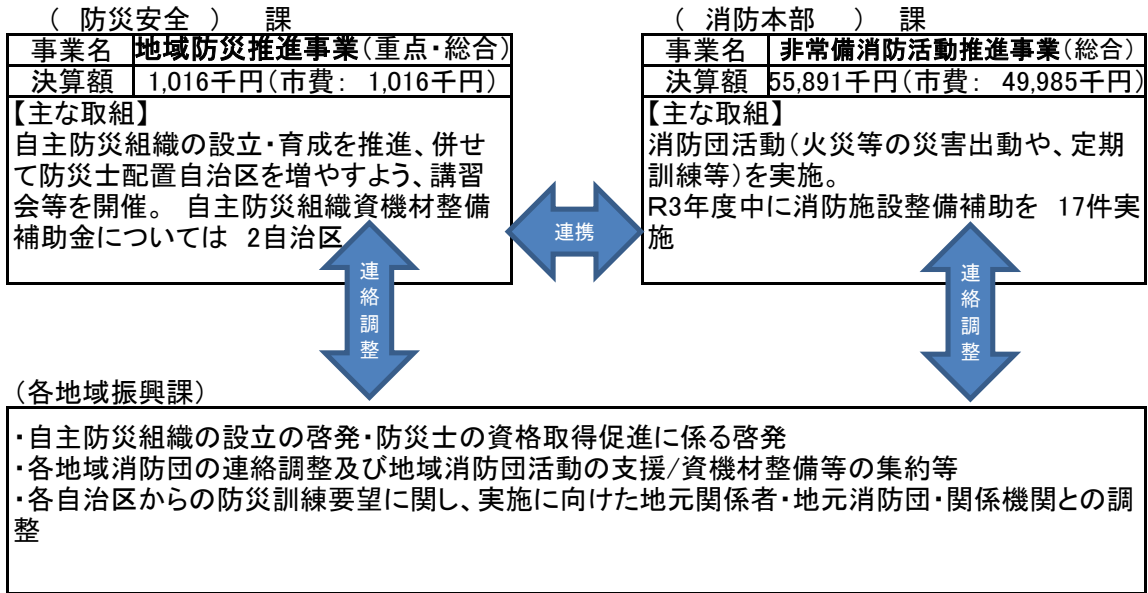
# 令和3年度 重点戦略プラン 実績概要

重点戦略プラン  
1

## 地域防災力強化プロジェクト

総合計画 重点戦略プラン (前期)6-7頁 (後期)6-7頁

### 1.重点事業



### 2.その他の事業

( 防災安全 ) 課

事業名	防犯体制確立事業(総合)
決算額	4,556千円(市費:4,510千円)
【主な取組】	防犯パトロールを年間25回実施、少年補導員の活動(年間:200日)や自治区防犯灯設置補助金の交付等を実施 挟間: 11件 庄内: 5件 湯布院: 5件

防災士推移(各年度末時点)

年度	総数
R1	380名
R2	392名
R3	411名

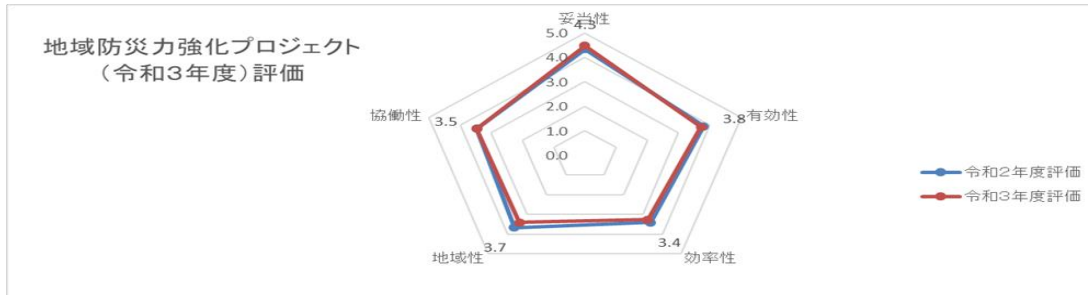
### 3.成果指標

指標名	直近値(H30)	目標値(R7)	実績値	対象事業名	担当課	関係課
自主防災組織数	54組織	65組織	R1/61組織 R2/56組織 R3/57組織	地域防災推進事業	防災安全課	地域振興課 消防本部
防災士配置自治区数	98地区	120地区	R1/98地区 R2/99地区 R3/103地区			
防災訓練・研修回数	44回	65回	R1/30回 R2/24回 R3/18回			
防災教育回数	10回	12回	R1/7回 R2/7回 R3/17回			
消防団訓練・研修回数	8回	12回	R1/8回 R2/5回 R3/6回			
消防団員充足率	95.5%	95.5%	R1/93.9% R2/93.2% R3/90.4%	非常備消防活動推進事業	消防本部	地域振興課

## 地域防災力強化プロジェクト

### 4. 前回評価での意見

#### 審議委員からの意見



豪雨があったからこそ、危機感が高まっている今こそ防災士育成を一気に進めてほしい。  
防災士会は出来たのか？ 消防団と防災士の交流はどうなっているのか？

地震や豪雨・台風等の自然災害が、被害が広範囲で起こることから早めの避難行動以外に生命を守ることは不可能である。そのため、「警戒レベル2」で避難行動をすることが認識しておくことが重要である  
したがって危険区域には、「警戒レベル2」での避難開始に対応した指示・指令が必要である。(由布市では実施している事項もある)

防災士の今後の育成と地域毎の組織強化を仕組み/気象庁の防災情報を避難へ意識の徹底/大雨・豪雨に対する市独自の強靱化計画  
雨期のパトロール強化

避難所や災害ボランティアの充実・整備についても目標数値とすて示すべきではないか

毎年の様に災害が発生している中、地域防災士の役割は重大です。防災士の名称を公表することは出来ますか

防災士の役割・権限・立ち回りに期待するもの、消防団との役割分担などの項目について、不明確な感じがするわかりづらい  
学校防災コーディネーターは先生が運営するそうだが、活発な活動をしているとは言い難い、各地にいる防災士と連携をとり、活動を活性化できる方法はないか  
「共助」に対する取組みがうすい、地域にお任せモードになってはいないか。「共助」に期待する動機や目的をもう少し具体的に示した方がよいのではないか

コロナのため評価困難 防災情報告知システム整備事業に期待します

地域防災にかかる防災士の役割がわかりづらいと思います。(避難段階での役割 避難所の運営面での役割 被災後の復旧段階での役割)等々  
いずれにしても、自治区や自主防災組織の中での位置づけを明らかにしていくことが大切。船頭が多くならないよう、責任の分担(行政との係わり)等についても行政と地域が十分話し合っていく必要がある。危機の時には指揮命令系統の一本化が不可欠

消防団員の高齢化と消防士の若年化への対応を。各団員の報酬に関して個人配布以外の方法は無いのか？

大災害が毎年日常の様に発生しており、市民の関心も高いと思われます。

災害が頻発している近年において、地域防災力の強化は重要な取り組みです。防災士の養成のみならず、住民の防災意識を高めるための働きかけが必要だと思います。

### 5. 対応状況等

令和3年度より、状況に応じて自治区の総会、役員会等で自主防災組織の役割、必要性などについて説明を実施している、またコロナ禍もあり大人数での会合に制限があったことから、お茶の間サロン等の小規模な集まりを活用して、防災研修を実施した。令和3年度中に自主防災組織の活動を促進するため、新たな交付金制度要綱を策定、令和4年度より各地域に交付金活用を呼びかけ、自主防災組織の活性化を図っていく。令和3年度より由布市防災士会と防災安全課にて、防災士会の現状の課題や今後の取組み方針について協議をすすめている。今後も市と防災士会が情報共有、連携を図る必要性を感じている。

# 令和3年度 重点戦略プラン 実績概要

重点戦略プラン  
2

## みんなで守り育てる 公共交通活性化プロジェクト

総合計画 重点戦略プラン (前期)10-11頁 (後期)8-9頁

### 1.重点事業

( 総合政策 ) 課

事業名	地域公共交通事業(重点・総合)
決算額	54,728千円(市費:37,856千円)
【主な取組】	コミュニティバス運行を委託(32路線)・地域公共交通網形成計画を策定・各種公共交通関連の法定・任意会議の運営を実施。



地域公共交通会議 (国・県・交通事業者)
-------------------------



市民交通対策検討委員 (自治委員・関係団体・公募委員)
--------------------------------

### 2-1.その他の事業

( 防災安全 ) 課

事業名	交通安全対策推進事業
決算額	4,658千円(市費:4,658千円)
【主な取組】	H30年度から高齢者の運転免許証自主返納促進のため、タクシーチケット 10,000円分の交付を開始。70歳以上の新規返納者(チケット交付):119件 R3年度末時点使用率:46.8%(累計)

R3年度交付者

年齢階層	人数	比率
70-74	31	27.7%
75-79	22	19.6%
80-84	34	30.4%
85-89	27	24.1%
90-94	5	4.5%
95-	0	0.0%
	119	100%

年度	交付件数	交付枚数	使用枚数	使用割合
H30	112	2,240	1,603	71.6%
H31	117	2,340	1,403	60.0%
R2	115	2,300	741	32.2%
R3	119	2,380	585	24.6%
合計	463	9,260	4,332	46.8%

### 2-2.連携施策(R3年度取組内容)

<p>重点戦略プラン 3</p> <p>“市民が主体!!” コミュニティ活性化プロジェクト</p>	毎週水曜日、健康温泉館水中運動に参加した市民へ、帰りのシャトルバス無料券を交付
---	---

### 3.成果指標

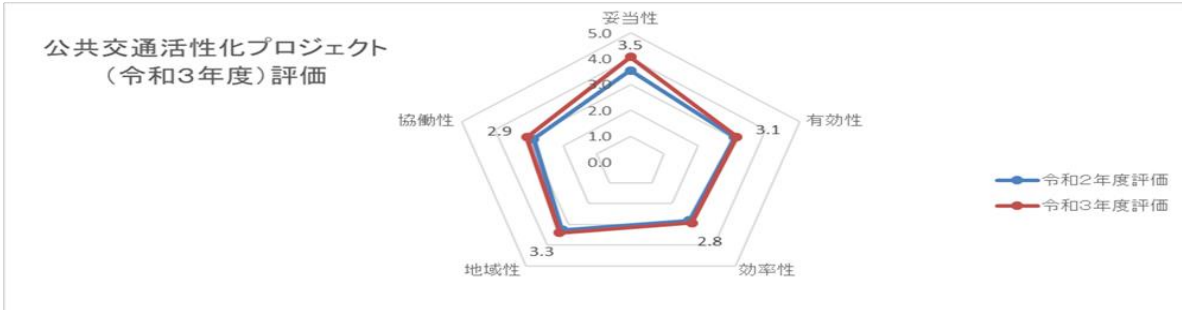
指標名	直近値(H30)	目標値(R7)	実績値	対象事業名	担当課	関係課
コミバスの運行に合わせたイベントの開催を行う等の事業実施	1回	10回	R1/1回 R2/0回 R3/0回	地域公共交通事業	総合政策課	防災安全課 教育総務課 地域振興課
コミュニティバス運行回数券の交付	0件	100件	R1/0件 R2/8件 R3/2件			
コミバス年間利用者数	39,356人	45,000人	R1/37,533人 R2/32,398人 R3/30,282人			
免許返納者へのタクシー補助券の交付	112件/年	120件/年	R1/117件 R2/115件 R3/119件	交通安全対策推進事業	総務課	総合政策課



# みんなで守り育てる 公共交通活性化プロジェクト

## 4. 前回評価での意見

### 審議委員からの意見



<p>目標を見直したが、あと5年間のうちに達成できるのか？ コロナ禍で評価が難しい</p> <p>努力されていると思うが、実態調査をしないと有効性？ 効率性が見えない 補助金が交付されるのではなく、交通手段のあり方を先進地、市民ニーズ等調査して検討できないか？ 人が進んで週1でも週2でも必要としている人がいれば、かなえる努力はあるかもしれない、公共交通路線との整合性は難しいが何か手段はないか、また必要性の少ない路線については減らすか廃止も視野に 調査に人手がいる時は、地域住民の手を借りるのも1つの方法では？</p>
<p>決算額のうち、スクールバス分の普通交付税、運賃収入、その他の特定財源等の内訳を示した方が良いのではないか</p>
<p>高齢者の運転免許自主返納促進のためTAXIチケットを交付する取り組みは評価できるが、由布市において70才以上の免許保持者の指数を明記して頂くとの成果が分かりやすくなる。小さな車で巡回するとか、買い物支援をする方法は模索できないか。</p>
<p>コロナのため評価困難 路線のニーズについて再検証の必要性を感じる</p>
<p>車両運送法の法리가問題あるのは認識しているが、効率性の観点から先進地での取組み状況の調査結果を踏まえ、新たな取組みが必要 福祉・教育・観光などの多面的なエリアモビリティについて検討していく必要がある SDGsの観点からも検討が必要</p>
<p>Maas オンデマンドとの連携を進めて頂きたい。コストカットと路線拡大を同時に行う為に新しいモビリティをどのように活用するかを計画へ反映してください。</p>
<p>地域の足の確保という観点で、非常に重要なプロジェクトと感じる。病院など医療機関との連携により、利用率の向上が期待される。</p>

## 5. 対応状況等

<p><b>1) 計画・目標値について</b> 利用者のニーズに応じた運行を行ってきた経過があり収支状況のみで判断できないことから、令和2年度にユーバス利用向上に向けた取組等についての目標値を再設定しました。</p> <p><b>2) 公共交通の課題</b> 市内の公共交通ネットワークは、市が運営するユーバスとJR九州が運営する鉄道があります。 由布市の現状として、人口減少に加え、高齢者の免許保有率の上昇、交通事業者以外の民間事業者のサービス提供等により、コミュニティバスのニーズが減少してきています。</p> <p><b>3) 対応状況</b> 地域からの要望を受け、停留所の新設や路線の延伸等を実施してきています。 また、各路線における利用状況や運行状況等についての調査・分析を行いました。 調査結果をもとに、利用者のニーズや乗車率を勘案し、各路線上の地域エリアにあわせたコミュニティバスの運行のあり方等について、関係課と連携を図りながら検討していきたいと考えています。</p>
---

# 令和3年度 重点戦略プラン 実績概要

重点戦略プラン  
3

## “市民が主体!!” コミュニティ活性化プロジェクト

総合計画 重点戦略プラン (前期)14-15頁 (後期)10-11頁

### 1.重点事業

( 総合政策 ) 課

事業名	由布コミュニティ(地域の底力再生)事業(重点・総合)
決算額	144千円(市費:144千円)
【主な取組】	地域課題を把握(庄内 阿蘇野・直野内山地域)するなど、地域計画を作成するため、組織化に向けた基盤整備をおこなった。今後は、地域まちづくり協議会の設立を見据えた取組みを実施していく予定。

( 庄内地域振興/総合政策 )課

事業名	地域コミュニティ形成促進事業(重点・総合)
決算額	4,936千円(市費:4,936千円)
【主な取組】	まちづくり協議会活動交付金 大津留まちづく協議会の各種活動に対して活動・運営に係る費用を交付。この交付金を財源の一部とし、「おおつるマーケット」等の事業を展開。地域おこし協力隊の配置



(各地域振興課)

<ul style="list-style-type: none"> <li>由布コミュニティ事業:計画策定の際に現地代表者(自治区長)等との調整、会議支援/事業実施支援</li> <li>地域コミュニティ事業:協議会設立にむけた会議支援/事業実施支援</li> <li>小規模集落対策事業:事業実施時の助言、支援</li> </ul>
--



### 2.その他の事業

( 各地域振興 ) 課

事業名	地域活力創造事業
決算額	3,730千円(市費:3,730千円)
【主な取組】	各地域内の団体が、自主的に活動を行うための支援制度 挟間 1,832千円 庄内 831千円 湯布院 1,067千円

※参考) 県→地域 事業

事業名	ネットワークコミュニティ推進事業
決算額	県直接事業
【主な取組】	阿蘇野地域の課題解決及びまちづくり協議会設立に向けた、準備会議を実施し、地域ビジョン等を作成した。 県:中部振興局/コミュニティサポート大分市:総合政策課/地域振興課

### 3.成果指標

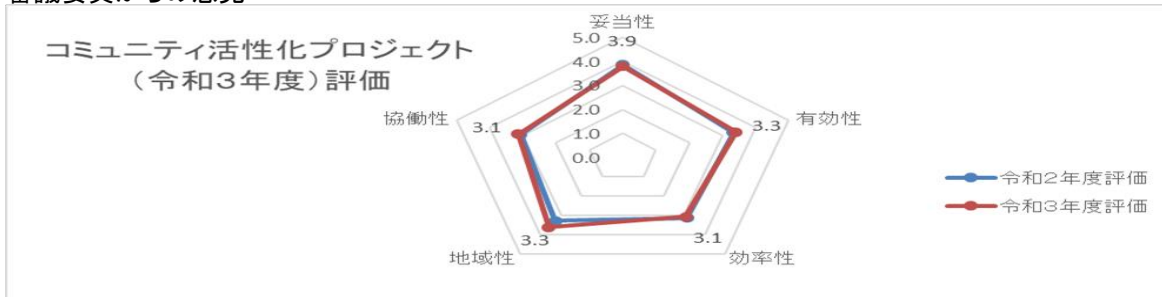
指標名	直近値(H30)	目標値(R7)	実績値	対象事業名	担当課	関係課
地域協議会設立	1地区	4地区	R1/1地区 R2/1地区 R3/1地区	地域コミュニティ形成促進事業	総合政策課	地域振興課
連携による事業実施数	1件	4件	R1/1件 R2/3件 R3/3件	由布コミュニティ(地域の底力再生)事業 小規模集落等支援対策事業		
連携による地域ビジョンの作成	1地区	4地区	R1/1地区 R2/2地区 R3/3地区	地域活力創造事業		
地域振興計画の策定	-	3地区(毎年)	R1/1地区 R2/0地区 R3/1地区	由布コミュニティ(地域の底力再生)事業	総合政策課	地域振興課



## “市民が主体!!” コミュニティ活性化プロジェクト

### 4. 前回評価での意見

#### 審議委員からの意見



多少減額はするとしても、地域づくりのベースとなる組織として継続的に支援すべき(せめて事務局の人員費)。その市役所の姿勢が地域の主体性を引き出す面もあるのでは？  
市内はもちろん、社協や農協と連携も有効 市がコーディネートをして新しい活動だけでなく、スリム化は進んでいる？

地域の過疎化、人口減少、地域を維持してくれる壮年世代が減少する中で、どう地域を維持していくか。冠婚葬祭、まつり等地域のコミュニティが薄れている。  
市の関与は必須だが、どう切り込むのか、切り込んでいくのかが問われる。気運を盛り上げることが大切  
様々な生き方のニーズをどう捉えるか？地域リーダーの育成は重要

この事業は行政内部を横断的に連携して取り組む方が効率的ではないか

補助金の助成が本年で終わり(※大津留まちづくり協議会)となるが、自主財源確保の見通しはたっているか？来期以降の自主財源額が減少となった場合、当活動が縮退しないか心配  
地域リーダーの育成が急務・リーダー育成講座などを企画して長期的な視野に立って育成してはどうか

コロナのため評価困難 大津留地域協議会の取り組みは評価できる。他地区への広がり期待する

地域コミュニティの活性化には、行政の関与が不可欠な状況にあると思う。資金面も当然必要となるが、なによりも地域への人的関与が重要・振興局の頑張り所と思う。特に「何かしなければ」という強迫感念を持って地域と接するのではなく、日頃から地域に顔を出してコミュニケーションを取ることから進めるべきでは  
リーダーの育成は不可欠であるが、押し付けではなく相談に応じたり、情報提供を続けることが重要

アフターコロナに向けて地域をけん引できるリーダーの育成を更に進めるべき。またその為の新しい取組みも行うべき  
まちづくりに欠かせないリーダーの育成は非常に有益と思います。

### 5. 対応状況等

これまで地域コミュニティ形成の取り組みを行ってきた大津留まちづくり協議会に加え、地域振興局と連携を図りながら「谷地域」、「阿蘇野地域」において、協議会設立に向けた支援と検討を行ってきました。  
また、県におけるアドバイザー派遣事業を活用し、組織体制づくりや活動強化等の取り組みについても継続的に支援を行ってきたところです。

各地域での地域づくりの推進やコミュニティ活性化促進のために、地域振興局と連携を図りながら地域との情報共有を行いながら、住民が主体的に参加できる地域組織体制づくりの取り組みを行っていきたくと考えています。

大津留まちづくり協議会については、補助金終了後も持続的な支援を行っていくために、地域おこし協力隊や県事業等を活用しながら、地域振興局と連携した継続的な支援を実施していきたくと考えています。

# 令和3年度 重点戦略プラン 実績概要

重点戦略プラン  
4

## 地域へ飛び出せ！ 健康マイレージプロジェクト

総合計画 重点戦略プラン（前期）18-19頁（後期）12-13頁

### 1.重点事業

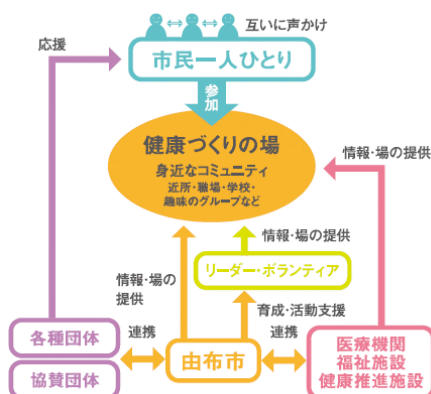
（健康増進）課

事業名	健康立市推進事業(重点・総合)
決算額	4,885千円(市費:2,581千円)
※地方創生関係交付金評価調書参照	
健康マイレージ	
10,000ポイント到達応募者数:1,050名	
マイレージ対象事業:12事業	

由布市商工会  
(目標到達者への商品券発行)

ポイント要件

- ①健康づくり3ヶ月チャレンジ
- ②健康診査・がん検診
- ③対象事業への参加
- ④喫煙の有無
- ⑤合計10,000ポイント以上



### 2.関連事業

#### 健康マイレージ対象(実績)事業

事業名	担当課
健康診査・がん検診事業	健康増進課
シニアエクササイズ各教室	健康増進課
組織活動推進	健康増進課
各種健康サロン※	高齢者支援課

※各種健康サロン(例)  
いきいき元気塾・お茶の間サロン

事業名	担当課
公民館教室	社会教育課
おもと大学	社会教育課

注)成果指標となる事業数は、上記(予定)事業の実施回数等に応じて確認

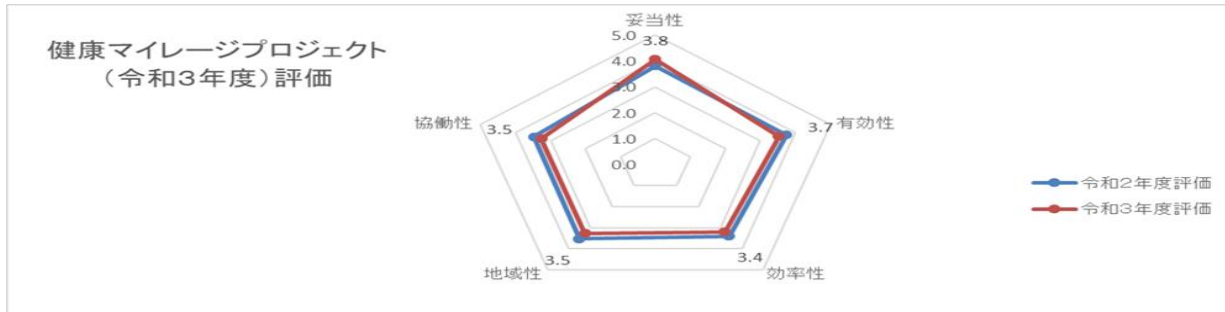
### 3.成果指標

指標名	直近値(H30)	目標値(R7)	実績値	対象事業名	担当課	関係課
健康マイレージ対象事業数	35事業	50事業	R1/38事業 R2/13事業 R3/12事業	健康立市推進事業	健康増進課	各担当課 ※健康マイレージ対象(予定)事業
健康マイレージ応募者数	972人	1,500人	R1/1,040人 R2/945人 R3/1,050人			
健康づくりリーダー派遣者数	366人	700人	R1/436人 R2/48人 R3/96人			

## 地域へ飛び出せ！ 健康マイレージプロジェクト

### 4. 前回評価での意見

#### 審議委員からの意見



コロナで評価困難・サロンとの連携は良いと思います。

伸び悩んでいる感がある。個人各々の健康への取り組み、重症化しない取り組み等もあり、多くの人に健康への認識を深めてもらいたい、自治公民館の活用、事業所への普及も検討

健康立市「由布市」としてもPRが足りない、特に市外に向けたアピール・魅力ある都市である事を広告する  
市民へ「健康マイレージ手帳」を配布して啓発する

コロナのため評価困難 40~50代への情報発信不足 オンラインでの健康づくりについても考えるべきで

健康立市に向けて担当部局は頑張っていると思います。現在は65才以上の高齢者と言われる世代でも、現役で頑張っている方は多く、スマートフォンなどの所有者も増えています。スマホには一日の歩数やカロリー計算などが含まれているソフトも多く、若い世代も含め健康に関する意識を高める取り組みや仕掛けが必要ではないかと考えます。

より多くの市民に参加頂けるように、アフターコロナに向け活発化して頂きたい。プロスタッフによるダイエット講座等を行い、メタボ対策を行ってはどうか？

健康立市を目玉とする移住定住促進事業として非常にユニークと感じる。

### 5. 対応状況等

事業所への健康支援事業として、由布市内に所在する事業所に対し、事業所として従業員の健康づくりを積極的に実施することを支援する。従業員への健康投資を行うことで、従業員の活力や生産性の向上等を推進する。市内対象者には、健康マイレージの照会や効果を促進していく。R3年度事業としては、異業種交流会(商工観光課主催)に参加した37事業所にアンケート調査を実施し、25事業所から返信があった。R4年度事業としては、目標10事業所に、健康教育等を実施していく予定。また、由布市内の健康環境を整備する手法を事業所と共に検討・実施し、健康課題の解決を目指す。

健康立市の市外PRについては、R3年度に主要な健康立市の取り組みや関係団体等の照会チラシを作成した。R3年度にホームページに掲載。また、R3~4年度にかけて、チラシを商工観光課と連携し、各県外の事務所に配布予定。

オンラインでの健康づくりは、R3年度庄内公民館・みらい館・湯布院福祉センターに市民を集めて(感染予防対策)県外(和歌山大学)の講師とオンラインにて、研修会・交流を行った。R4年度も上記の活動等、取り組みを拡大していく。オンライン導入は、可能であるが、ネット環境や機材の整備が課題。若年者への健康づくりについての情報提供



# 令和3年度 重点戦略プラン 実績概要

重点戦略プラン  
5

## 子どもたちを包み込む 支えあい・助けあいプロジェクト

総合計画 重点戦略プラン (前期)22-23頁 (後期)14-15頁

### ①-1 地域子育て支援

( 子育て支援 ) 課		( 子育て支援 ) 課	
事業名	地域子育て支援づくり事業(重点・総合)	事業名	子育てほっとクーポン事業
決算額	42,028千円(市費:12,537千円)	決算額	5,453千円(市費:2,455千円)
【主な取組】 ①利用者支援事業、②地域子育て支援拠点事業 ③子育て援助活動事業 ④一時預かり事業を実施 各事業の詳細は別紙参照		【主な取組】 3歳未満の子どものいる家庭に子育て支援サービスを利用することができる「子育てほっとクーポン」を無料で交付	
← 利便性向上 →			

( 健康増進 ) 課	
事業名	母子保健推進事業
決算額	35,557千円(市費:31,560千円)
【主な取組】 ①乳幼児健診:5か月(87.1%)・1.6歳児(94.1%)・3歳児(96.7%)乳幼児相談会:10か月(52.6%) ②集団支援:親子教室(運動編)3回・就学前教室4回・個別支援:子育て相談会(子育て・言葉) ③乳幼児健康教育・相談(56回)	

子育てほっとクーポン配布数	
年度	配布数
R1	526 枚
R2	520 枚
R3	504 枚



### ①-2 連携施策

重点戦略プラン 3 <b>“市民が主体!!”</b> コミュニティ活性化プロジェクト	子育て活動が活発化することにより、地域コミュニティの充実につなげた。
重点戦略プラン 6 『由布の学び』 創造プロジェクト	子どもたちが、地域で学び健全育成へとつなげるため、各種活動を実施した。

### 3. 成果指標

指標名	直近値 (H30)	目標値 (R7)	実績値	対象事業名	担当課	関係課
子供の居場所づくり(児童館、放課後児童クラブ等の拠点)	20施設	22施設	R1/22施設 R2/23施設 R3/23施設	児童健全育成事業	子育て支援課	建設課 健康増進課
保育所等待機児童の数(潜在的待機を含む)	104人	0人	R1/ 2人 R2/19人 R3/0人	保育所活動推進事業		
3歳未満児の保育利用率	44.6%	48.6%	R1/47.3% R2/47.4% R3/48.8%	地域子育て支援づくり事業		
訪問・相談人数	130件	160件	R1/138件 R2/276件 R3/268件	地域子育て支援づくり事業		

①-1 地域子育て支援 子育て支援課

事業名	決算額
地域子育て支援づくり事業	42,028 千円

① 利用者支援事業	5,745 千円
国交付金	4,432 千円
県費補助金	906 千円
市町村費	407 千円

① 利用者支援事業  
市役所子育て支援課及び健康増進課に会計年度任用職員を配置し、事業を推進した。  
窓口等における各種手当の申請手続き時、特に第1子出生者や転入者に対して、「由布っ子すくすくマップ」を活用して子育て支援サービスの周知を図った。  
また、地域子育て支援拠点事業を実施している市内4か所の支援センター（はさま・しょうない・ゆふいん支援センター、子どもルームはさま）を定期的に訪問し、来所されている乳幼児の保護者に対して、子育て世代が活用できる制度の説明や育児の困りごとなどの相談対応を実施した。

② 地域子育て支援拠点事業	31,681 千円
国交付金	10,466 千円
県費補助金	10,466 千円
市町村費	10,749 千円

② 地域子育て支援拠点事業  
地域における子育て親子の交流等を促進するため、由布市内の3社会福祉法人が運営する保育所内と、1任意団体が運営する旧挾間町保健センター内に、市の委託業務として子育て支援拠点を設置した。  
具体的には、子育て期における不安感の緩和や子どもの健やかな育ちの支援を目的とし、乳幼児およびその保護者が相互の交流を行う場所として開設、子育てについての相談、情報の提供、助言などその他の援助を行った。

④ 子育て援助活動支援事業	2,000 千円
国交付金	666 千円
県費補助金	666 千円
市町村費	668 千円

④ 子育て援助活動支援事業  
幼児や小学生など子育て中の保護者のうち、手助けを受けたい方（依頼会員）と児童の預かりなど手助けをしたい方（援助会員）との相互援助活動を実施し、地域における子育て支援体制を図った。  
相互援助活動の連絡・調整を市内の医療法人（三ヶ田慈愛会 陣屋の里）に委託し、地域における育児の相互援助活動を推進した。（援助回数76回）

⑤ 一時預かり事業	2,602 千円
国交付金	1,008 千円
県費補助金	867 千円
市町村費	727 千円

⑤ 一時預かり事業  
保育所等を利用していない家庭において、一時的に家庭での保育が困難となった場合の一時預かり（一般型）事業を市内の任意団体が運営する地域子育て支援拠点において行った。そのことで、育児疲れによる保護者の心理的・身体的負担が軽減され、安心して子育てができる環境整備に寄与した。



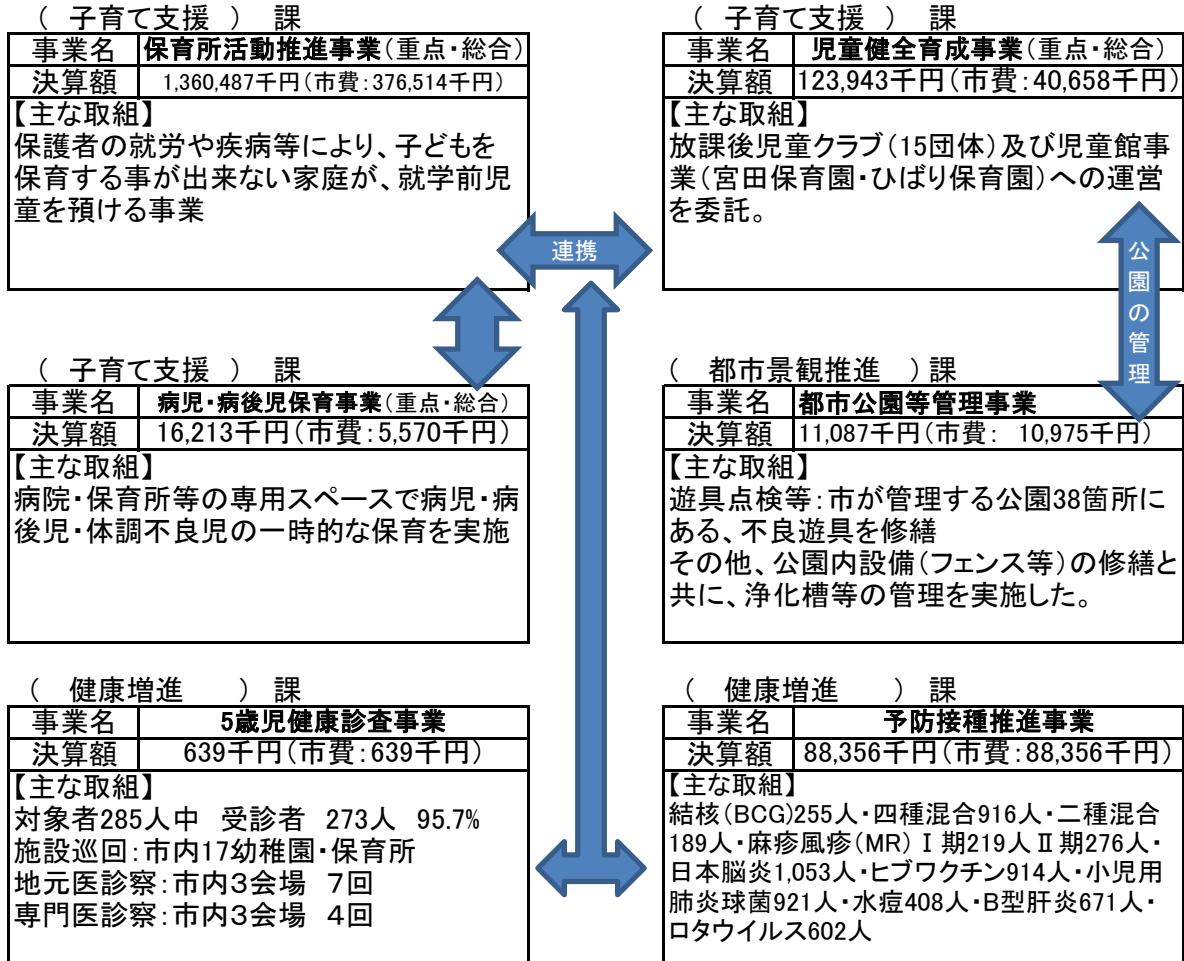
# 令和3年度 重点戦略プラン 実績概要

重点戦略プラン  
5

## 子どもたちを包み込む 支えあい・助けあいプロジェクト

総合計画 重点戦略プラン (前期)22-23頁 (後期)14-15頁

### ②子どもの居場所づくり



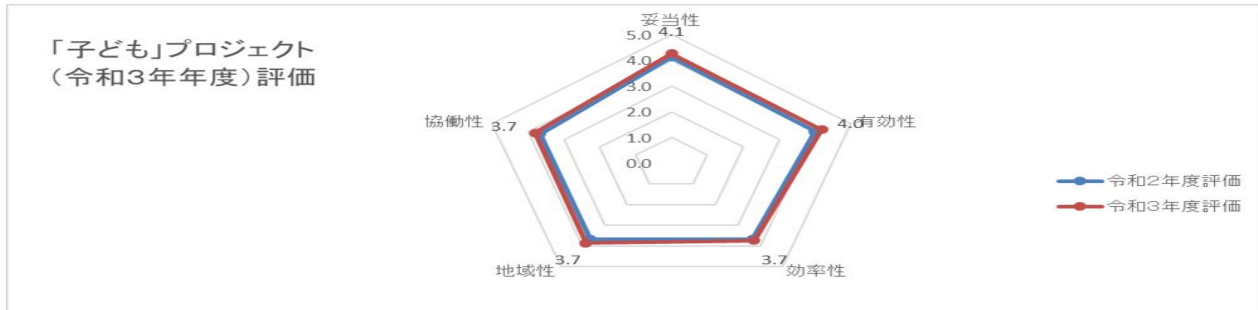
### 3.成果指標

指標名	直近値 (H30)	目標値 (R7)	実績値	対象事業名	担当課	関係課
子供の居場所づくり(児童館、放課後児童クラブ等の拠点)	20施設	22施設	R1/22施設 R2/23施設 R3/23施設	児童健全育成事業	子育て支援課	
保育所等待機児童の数(潜在的待機を含む)	104人	0人	R1/ 2人 R2/19人 R3/0人	保育所活動推進事業		建設課 健康増進課
3歳未満児の保育利用率	44.6%	48.6%	R1/47.3% R2/47.4% R3/48.8%	保育所活動推進事業		
訪問・相談人数	130件	160件	R1/138件 R2/276件 R3/268件	地域子育て支援づくり事業		

## 子どもたちを包み込む 支えあい・助けあいプロジェクト

### 4. 前回評価での意見

#### 審議委員からの意見



児童館・児童クラブに来られない子供のケア・サポートは？  
子ども食堂は？ サポーターは組織化されている？・・・**回答①**

子どもを地域で守り育てる。女子の社会参画で行政が子育てに係る事業は幅広いものとなっている。環境を守ると同時に、100%満足を与えるのではなく、生きる力、たくましさ を学校・地域・家庭で育ててほしい。子育てに関する施策の効果は他市より整っていると思う。

施策としては成果が上がっていると思う

3ブロック(挟間・庄内・湯布院)の施設利用率などの情報を記載して頂くと良いと思います。バランスよく事業の展開がなされているかの視点で見たいので・・・**回答②**

コロナのため評価困難 特に人口の多い挟間地域での病児保育施設の必要性を感じる

幼児を対象として支援プロジェクトについてはそれなりに充実していると思いますが、児童に対する課題については、学校教育課や公民館活動(社会教育課)、交通安全対策など多様な主体が係わるプロジェクトであり、総合政策課を中心に各部課が課題を共有し、各施策の関係性を十分理解し、改善していく必要があると思います。

湯布院での児童クラブについて、公民館跡地での実用を検討して頂きたい。・・・**回答③**

新型コロナウイルス感染症が拡大する中で、大きな影響を受けたと思われる子育てに対する支援であり、非常に有効と思われる

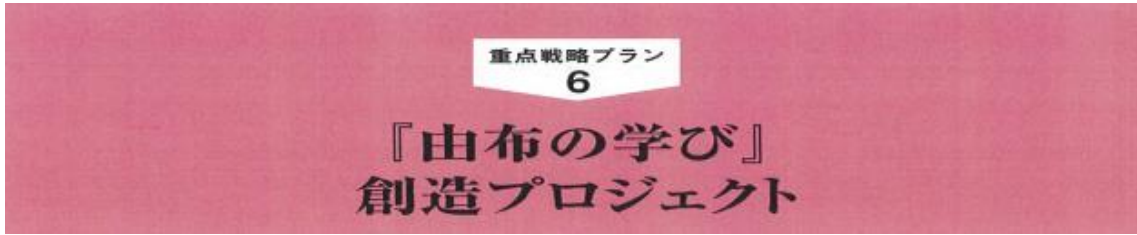
### 5. 対応状況等

**回答①** 一時預かり施設にて子どもを預かるなど、子どものケアやサポートを行っています。子ども食堂については、現在市で相談等お受けしているところです。子育て援助活動については、126人もの会員が登録しており、送迎等サポートをさせていただいています。

**回答②** 令和3年度末時点での各地域の利用率は、挟間地域が6施設、利用者599人/利用定員557人で107.5%、庄内地域が3施設、利用者254人/利用定員230人で110.4%、湯布院地域が2施設、利用者264人/利用定員260で101.5%となっており、市内全域で100%以上の近似値となるなど、バランスの取れた結果となりました。

**回答③** 由布市旧湯布院公民館跡地利用検討委員会が、令和4年3月に市に答申書が出されており、担当課が検討しています。

# 令和3年度 重点戦略プラン 実績概要



総合計画 重点戦略プラン (前期)26-27頁 (後期)16-17頁

## 1. 学校づくり関連事業

( 学校教育 ) 課

事業名	地域と協働する学校づくり推進事業 (重点・総合)
決算額	3,036千円(市費:3,036千円)
【主な取組】	学校運営委員会やPTAと、学校の最重要課題や地域課題の共有を行った。

( 学校教育 ) 課

事業名	教育相談体制充実事業(重点)
決算額	15,860千円(市費:13,593千円)
【主な取組】	「由布市子ども支援センター」に、スクールソーシャルワーカー、臨床心理士、就学相談員、教育支援センター「コスモス」を配置し、児童生徒、保護者及び教職員に対して専門的な支援を行った。

( 学校教育 ) 課

事業名	特別支援教育充実事業(重点)
決算額	64,876千円(市費:64,876千円)
【主な取組】	就学前、幼稚園、小学校、中学校をつなぐ系統的・継続的な支援を行った。

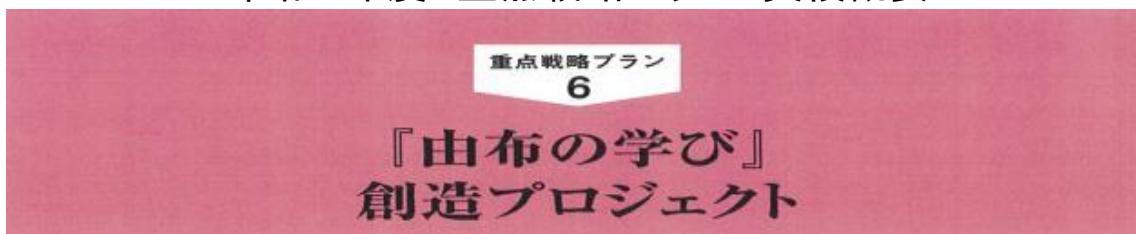
( 学校教育 ) 課

事業名	人材育成教育推進事業(重点)
決算額	27,910千円(市費:27,910千円)
【主な取組】	「校種間連携」「情報発信力の育成」「英語力の育成」を柱とした、系統的な資質・能力の育成を行った。

## 3. 成果指標

指標名	直近値 (H30)	目標値 (R7)	実績値	対象事業名	担当課	関係課
児童・生徒の「地域活動への意識調査」結果	小:15.3% 中:15.5%	小:30% 中:30%	小/77.2% 中/57.8%	人材育成教育推進事業	学校教育課	
不登校児童・生徒の出現率	小:0.6% 中:2.8%	小:0.3% 中:1.5%	小/0.29% 中/4.93%	教育相談体制充実事業	学校教育課	
「由布の学び検定」の実施	25人	80人	R1/44人 R2/28人 R3/33人	文化財活用促進事業 (小・中学校教育指導事業)	社会教育課 (学校教育課)	
1ヶ月に3冊以上本を読む児童・生徒の割合	小5:81.7% 中2:50.2%	小5:83.4% 中2:55.0%	小5/80.2% 中2/52.9%	読書活動推進事業		
家庭教育支援講座 受講数	88人	135人	R1/138人 R2/ 83人 R3/102人	地域協育推進事業		
地域人材派遣数	3,383人	3,700人	R1/3,589人 R2/2,493人 R3/2,183人	地域協育推進事業 (小・中学校教育指導事業)		

# 令和3年度 重点戦略プラン 実績概要



総合計画 重点戦略プラン (前期)26-27頁 (後期)16-17頁

## 2. 家庭・地域づくり/郷土学習関連事業

( 社会教育 ) 課

事業名	地域協育推進事業(重点・総合)
決算額	9,139千円(市費:3,217千円)
【主な取組】	学校・家庭・地域社会が協働して、子どもたちを見守り育てていくためのネットワーク強化を推進した。 (校区ネットワークの連携における支援活動)

( 社会教育 ) 課

事業名	文化財活用促進事業(重点・総合)
決算額	53千円(市費:53千円)
【主な取組】	由布市文化財保存活用地域計画の策定と「由布の学び検定」を実施し、由布市の自然・歴史・地域文化を学び故郷を誇りに思う心情の育成を図った。

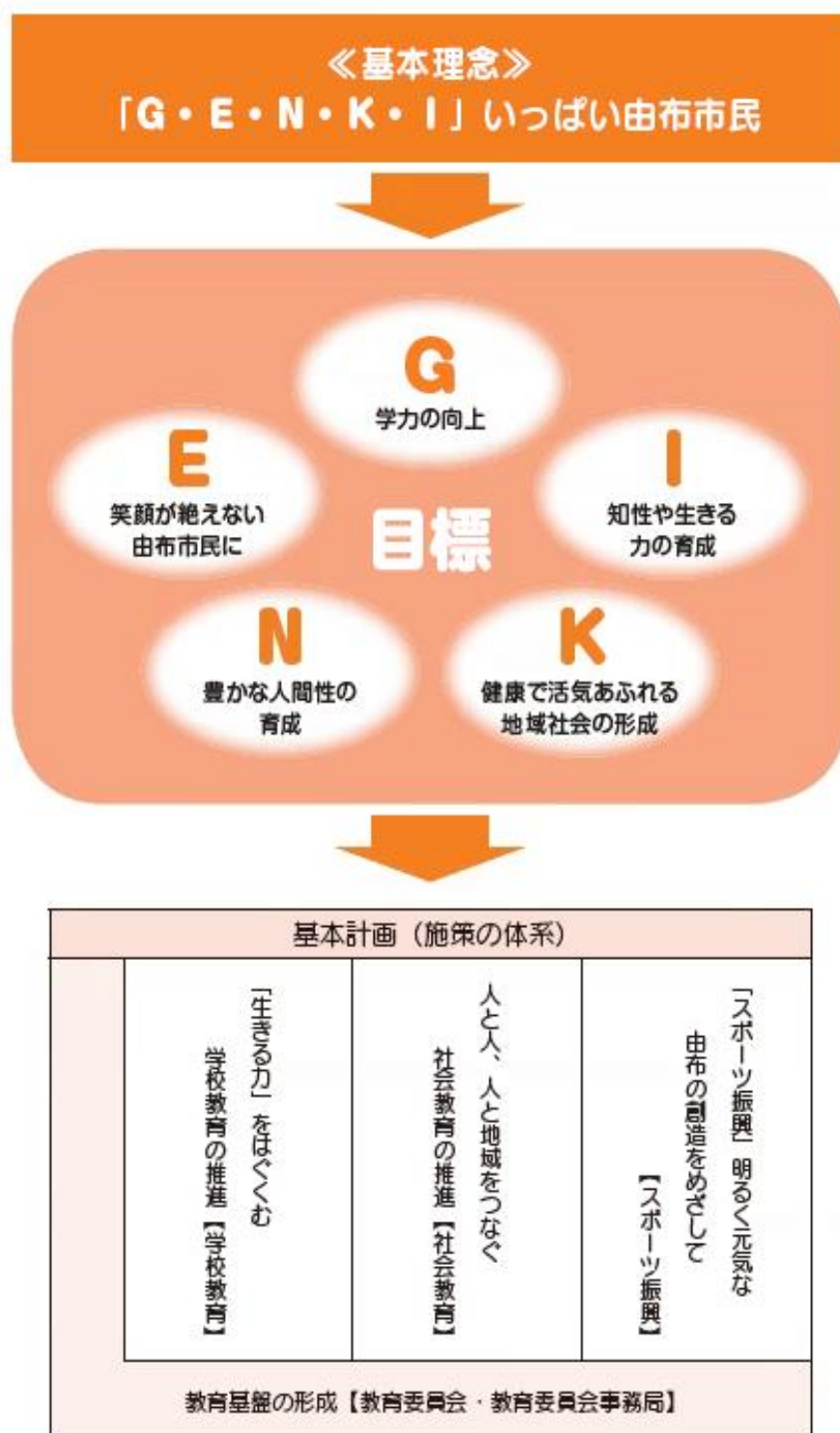
( 社会教育 ) 課

事業名	読書活動推進事業(重点・総合)
決算額	459千円(市費:459千円)
【主な取組】	・子ども司書(読書リーダー)の育成や、ボランティアグループによる読み聞かせ実施 ・児童文化研究会と連携し、児童文化祭を実施した(市は共催)

## 3. 成果指標

指標名	直近値 (H30)	目標値 (R7)	実績値	対象事業名	担当課	関係課
児童・生徒の「地域活動への意識調査」結果	小:15.3% 中:15.5%	小:30% 中:30%	小/77.2% 中/57.8%	人材育成教育推進事業	学校教育課	
不登校児童・生徒の出現率	小:0.6% 中:2.8%	小:0.3% 中:1.5%	小/0.29% 中/4.93%	教育相談体制充実事業	学校教育課	
「由布の学び検定」の実施	25人	80人	R1/44人 R2/28人 R3/33人	文化財活用促進事業 (小・中学校教育指導事業)	社会教育課 (学校教育課)	
1ヶ月に3冊以上本を読む児童・生徒の割合	小5:81.7% 中2:50.2%	小5:83.4% 中2:55.0%	小5/80.2% 中2/52.9%	読書活動推進事業		
家庭教育支援講座 受講数	88人	135人	R1/138人 R2/ 83人 R3/102人	地域協育推進事業		
地域人材派遣数	3,383人	3,700人	R1/3,589人 R2/2,493人 R3/2,183人	地域協育推進事業 (小・中学校教育指導事業)		





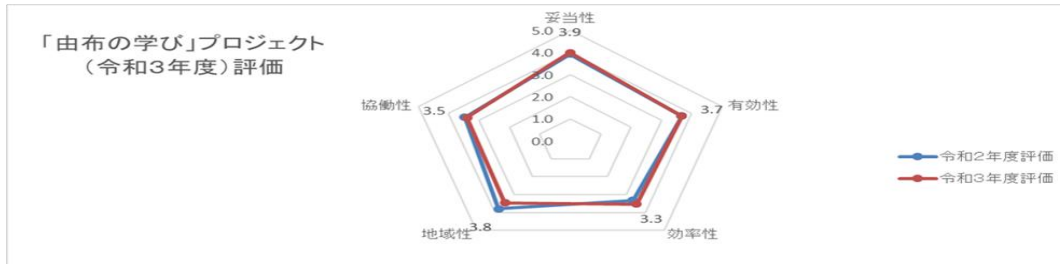
※「新たな教育基盤の形成」は一つの基本的な施策である一方で、他の施策を支える土台でもあるので、L字型にしている。



## 『由布の学び』 創造プロジェクト

### 4. 前回評価での意見

#### 審議委員からの意見



学校教育は充実しているが、社会教育は弱い？地域リーダー育成 まち協との連携に期待  
公民館は各種教室やサークルの立ち上げ支援している？  
大人にもオンライン・リモート教室をしては？

狭間地域での中高一貫教育に関する取組みについて、新定住者の理解がうすいと思う。高校の存在、歴史など知らないのでは？子ども達の生きるための食育・健康のための食育学んでほしい  
地域人材支援は片寄せず、多くの人を派遣してもらいたい。体験・経験談を聞くことは将来のために役立つ

ギガスクールについては、TOOL配布・環境整備に止まらず、行政の立場からその実態評価と課題抽出を実施して頂きたい  
実態として担当する先生方の負担は大きく、その維持管理(端末のUPDATE)などに多くの時間を取られているのでは？と懸念している。  
また既に授業で活用しているところと、そうでないところとで格差が出ていないか心配。  
あらゆる世代に対して学びの場を提供する企画が必要。特に大人向けの企画が少ないようだ  
R2実績から中学生の不登校数値が悪化している。その原因が何かを討議されているか否か不明。R3活動にてその対策が講じられている事に期待します。

コロナのため評価困難 1次産業と「学び」をつなぐ可能性もあるのでは

各地域の名人・達人を学びの場にうまく活用する方法があるとより充実したものとなると思います

活動のフィードバックをより多くの市民・市内企業へ広めて頂きたい。大人向けプログラム(社会教育)に関する情報が足りないのでは？

子供のみならず、大人への人材育成(社会教育)の充実が望ましいと思われる。

### 5. 対応状況等

- R3年度より「中高一貫教育の取組」を「由布市人材育成事業」の中に位置づけ、幼・小・中・高14年間を見通した系統的な人材育成の一環として取り組んでいる。この取組の情報発信の場として、「由布学チャンネル」「シリーズ由布市型人材育成教育(市報)」「各学校の通信」「人材育成だより」等において、由布高校の取組をはじめとした様々な内容を、市民に向けて広報している。
- 「食育」については、家庭科の教育課程に位置付けている。また、コロナ禍の影響で実施を見合わせていた栄養教諭を活用した食育授業を、積極的に再開している。
- GIGAスクール構想に係る情報教育については、新学習指導要領の基本方針に基づき、将来にわたって子どもたちに必要な知識・技能を身に付けさせるために、環境整備や授業改善等の人材育成に努めている。まだまだ教職員間のスキルや学校間の取組実績に差が見られるが、この差を解消すべく、教職員研修の実施や学習支援アプリ、授業支援アプリの導入等を行っている。
- 不登校の児童生徒数については、R2年とR3年を比較すると、小中全体の人数に変化はない。中学生は減少したが、小学生に増加傾向が見られる。市教委では、教育支援センター「コスモス」の開室日を増やしたり、湯布院地域に支援ルーム「ゆふいん」を開設するなどの対応の拡充を行っている。
- 1次産業や地域の名人・達人との繋ぎについては、「由布学」の学びや学校運営協議会の取組を窓口にも、拡大を図っている。

重点戦略プラン6は、特に未来を担う“子どもたちの学び”に主眼を置いて「地域全体で子どもたちを育む」ための各種取り組みを挙げたものとなっているため子ども以外の社会教育の取り組みには触れていないが、公民館においては、大人向けに主催教室(講座)・高齢者学級・家庭教育講座等を開催している。また、自主的に活動する社会教育支援団体も多くあり、団体の活動の紹介や成果発表の場の提供、利用料の減免等の支援を行っている。

青少年団体や女性団体などの社会教育関連団体は、あらゆる世代に対して学びの場を提供する活動を積極的に行っており、地域リーダー的な役割を担っているといえる。また、公民館において中高生向けに青少年リーダーの育成を行っている。

公民館に配置しているコーディネーター(地域人材活用指導員・地域学校協働活動推進員)を中心として、学校における学校支援活動に地域人材を派遣、放課後や土曜日を使って小学生の学び・体験の教室、中学生の学びの教室を実施、家庭教育サロンの実施をしている。その活動の中で、キャリア教育についても、さまざまなネットワークを活用して学校・地域の団体・企業等と連携して実施している。

まなびの情報誌をはじめ、市報・ホームページ・新聞等を使って、対象者にあわせて効果的に情報の発信をしてく。

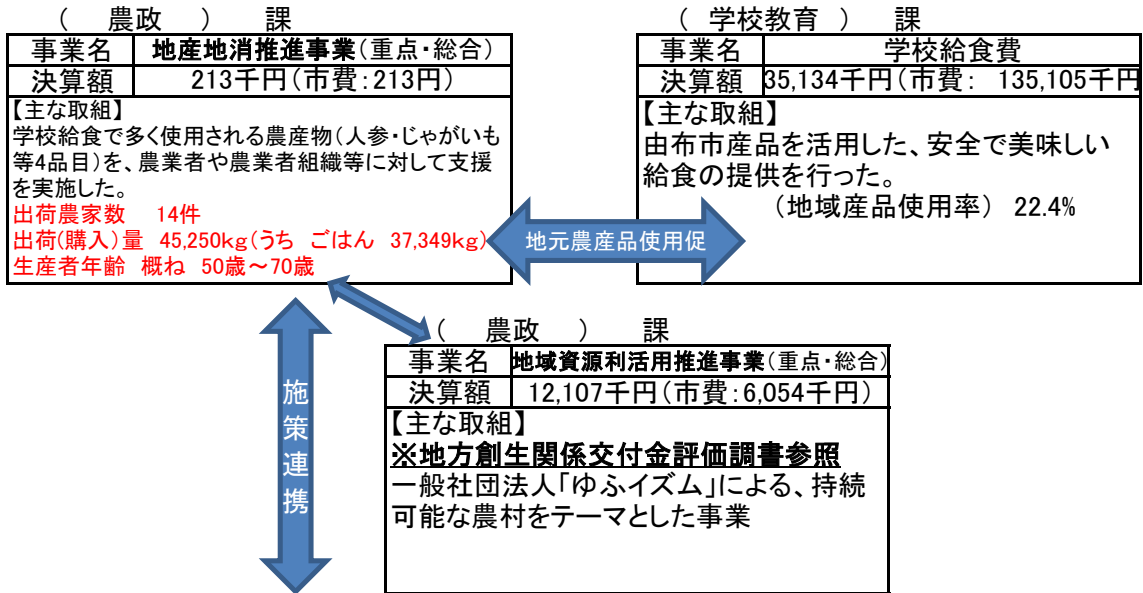
# 令和3年度 重点戦略プラン 実績概要

重点戦略プラン  
7

## 食からはじめる健康づくり。 食と農の再発見プロジェクト

総合計画 重点戦略プラン (前期)30-31頁 (後期)18-19頁

### 1.重点事業



### 2.連携施策

重点戦略プラン 4 <b>地域へ飛び出せ！ 健康マイレージプロジェクト</b>	地産地消活動を通じて、生産者・消費者共に健康な食事への意識を醸成
重点戦略プラン 6 <b>『由布の学び』 創造プロジェクト</b>	児童・生徒に地元産農産物の美味しさや、生産者～加工・観光へと繋がる仕組みを、給食を通じて学び、継承者となるよう取り組みを進めている。
重点戦略プラン 8 <b>次世代につなげよう、 持続可能な仕事づくりプロジェクト</b>	
重点戦略プラン 13 <b>ゆふツーリズム推進プロジェクト</b>	特産品ブランド化推進と合わせて、農泊や農村観光事業への展開を進めている。

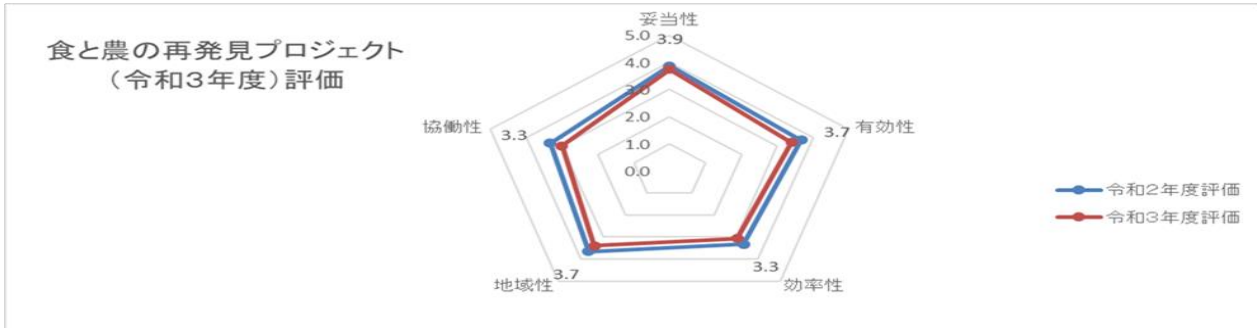
### 3.成果指標

指標名	直近値(H30)	目標値(R7)	実績値	対象事業名	担当課	関係課
食農教育開催数	6回/年	7回/年	R1/ 5回 R2/ 0回 R3/ 0回	地産地消推進事業	農政課	学校教育課等
市内農産物使用率	21%	30%	R1/21% R2/22.2% R3/22.4%			
食文化のPR活動	12回/年	22回/年	R1/3回 R2/0回 R3/19回			

## 食からはじめる健康づくり。 食と農の再発見プロジェクト

### 4. 前回評価での意見

#### 審議委員からの意見



コロナの影響大 直売所をもっと大事にしては？現状の事業だと30%までもっていけるか？追加・見直しが必要では？

力をいれる戦略と感じている。  
多方面から検討する余地がおおいにある。農泊の利用・活用、地産地消と健康食への取組み強化  
生産者の意欲向上のための販売促進補助  
教育の中に土へ親しむ時間を取り入れる食育の工夫  
不登校・引きこもりの予防にもつながると思っている。

給食センターに対応する為の作物を検討する事が大切なのではないか。例えば春秋のジャガイモ・タマネギ等 保存が出来る物など

年間を通じて安定的に生産できる特産物の開発を行う。特産物をふるさと納税の返礼品に加えPRする。  
農作物を貯蔵する倉庫の確保(レンタル・建設)或いは農家(倉庫保有)の使用していない資産を借用するなど

コロナのため評価困難 食農教育については動画などで対応する手段もあるのでは

少しテーマが広すぎるのか、施策や事業との関連がぼやけているように感じます。

アフターコロナにむけて、食のプロモーションも行うべき、観光と足並みを合わせた取組みが大切ではな  
年間を通じた計画性のある取組みが必要と思われる。

### 5. 対応状況等

①「由布学」や「理科」「技術・家庭科」の授業の一環として、「芋植え」や「米作り」等の体験活動を取り入れた学びが展開されている。今後も地域の農家の方との交流など地域とともに育てる教育を展開していく予定である。



# 令和3年度 重点戦略プラン 実績概要

重点戦略プラン  
8

## 次世代につなげよう、 持続可能な仕事づくりプロジェクト

総合計画 重点戦略プラン (前期)34-35頁 (後期)20-21頁

### 1.重点事業

( 農政 ) 課

事業名	就農支援事業(重点・総合)
決算額	37,684千円(市費:8,138千円)
【主な取組】	新規就農者支援事業補助金をはじめ、農業大学等就学補助により、新規就農を臨む方への支援制度を設けている。また営農指導員を配置し、個別相談にも対応している。

( 商工観光 ) 課

事業名	商工振興活性化事業(総合)
決算額	19,583千円(市費:19,579千円)
【主な取組】	商工会への補助や、商店街活性化・魅力創出支援事業の実施に加え、創業支援補助制度をH29年度から開始した。「異業種交流会」については、コロナ禍のため、規模縮小により実施した。



<p><b>新規就農者支援事業補助金(概要)</b></p> <p>【対象者】 由布市内で新たに就農する者又は就農するため研修を受ける者</p> <p>【補助額・対象経費】 2万5千円～150万円(家賃・就学費用・就農準備・就農後経営安定化)</p> <p>【審査】 書類審査・面談・現地確認</p>	<p><b>創業支援事業補助金(概要)</b></p> <p>【対象者】 法人:市内に本店を有する者 個人:由布市内に事業所を置き、住所を有する者</p> <p>【補助額・対象経費】 上限100万円(賃借料・整備費・登記費・販売促進・機械設備費・人件費)</p> <p>【審査】 書類審査・プレゼン審査</p>
--	---



### 2.連携施策

<p>重点戦略プラン 11</p> <p>由布ならではの 移住・定住プロジェクト</p>	<p>移住者で、創業を希望する方への支援制度として説明。移住者で「カフェ等」の創業を希望する声が多い</p>
--	--

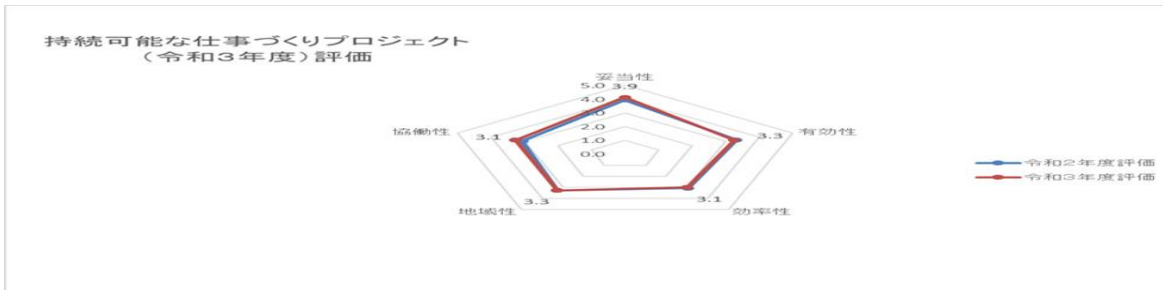
### 3.成果指標

指標名	直近値(H30)	目標値(R7)	実績値	対象事業名	担当課	関係課
異業種交流会の開催数	1回/年	5回/年	R1/1回 R2/0回 R3/1回	(指定なし)	農政課 商工観光課	総合政策課 地域振興課
市内新規就労・就農者数	26人(累計) (H28~H30)	60人(累計) (R1~R7)	64人 (R1~R3)	就農支援事業 商工振興活性化事業	農政課 商工観光課	
創業件数	5件	8件	R1/5件 R2/5件 R3/8件	商工振興活性化事業	商工観光課	
研修先となる先進農家数	延べ6軒	延べ10軒	R1/6軒 R2/8軒 R3/8軒	就農支援事業	農政課	

## 次世代につなげよう、 持続可能な仕事づくりプロジェクト

### 4. 前回評価での意見

#### 審議委員からの意見



コロナによる地方移住の追い風をキャッチできている？ リモート・オンラインのサポートは？ 交流会はオンラインでも出来る？ 高校や農大との連携は進んでいる？ 「地域づくり組合」制度を利用しては？

地域での高齢化も歯止めがかからない現状のなかで、生産年齢人口を増加するための仕事づくりは極めてハードルが高い課題である。  
就農者の拡大や支援事業だけでは生産年齢者の増加対策には繋がらないと考える。  
県内外や国を含めた企業誘致、また地場産業の強化や農産物の加工工場の設立等を働きかける取組みが必要である。

市内在住者向け支援と、移住定住者向け支援双方に必要な支援、農地、田畑、販売販路の確保の一貫性、商工観光業との結びつき、市内事業との交流を図り市の経済的動向を知ることは大切で。

事業がマンネリ化しているように思える

新規就農者に対しての対応や指導を。就農者の考えが甘いかもしれませんが、せっかく農業をしようとしている人が、途中で挫折しないようアドバイスや指導をお願いします。

新規就農者に対して、農業ノウハウの伝授 農業経営のノウハウや収益性の確保など、農業事業が安定するまでは財政的にもフォローする事はできないか  
ワーケーション事業の促進 対応できる施設を増やし、滞在型保養地としてPRする できれば企業誘致も

コロナのため評価困難 もっと情報を発信するため 由布市と都市部をつなぐ人が必要では

商工観光課の業務が多岐に渡るため、少し商工部門のデータ蓄積や企業誘致などの政策が手薄なのかと感じます。  
市内には先端分野の企業もあり、DX革命への取り組み、農業分野の連携など、戦略的な取り組みを進める必要があると思います。

地域経済が深刻なダメージを負っている今だからこそ異業種交流や商工業活性化への取り組みを。外部有識者を招いてプロジェクトを進められないか？

コロナ禍でもオンラインでの相談は実績をあげているので、工夫して取り組んでほしい。就労・就農後の継続支援も大切だと思います。

### 5. 対応状況等

昨年度と同様、コロナ禍の影響で市内商工業に厳しい状況が続いたが、新規就農者・創業件数は増加し、新規就労・就農者数の目標数を達成した。

異業種交流会については、規模を縮小しながらも、業種の枠を超えた情報交換や、価値創造の機会のさらなる創出を目的に開催し、企業の交流促進と業務連携のマッチングを図った。また、異業種間の自主的な取り組みを支援するため創設した「異業種交流グループ活動補助金」を1団体が活用し、人口減少・少子高齢化に伴う人手不足解消に向けパネルディスカッションを行っている。

令和4年度についても、異業種交流会や企業訪問等を通じて様々な業種との情報共有・連携を図り、市内企業の現状や課題等を把握し支援施策に反映させる等、商工業発展のための取り組みに繋げていく。



# 令和3年度 重点戦略プラン 実績概要

重点戦略プラン  
9

## 滞在型・循環型保養温泉地 実現プロジェクト

総合計画 重点戦略プラン（前期）38-39頁（後期）22-23頁

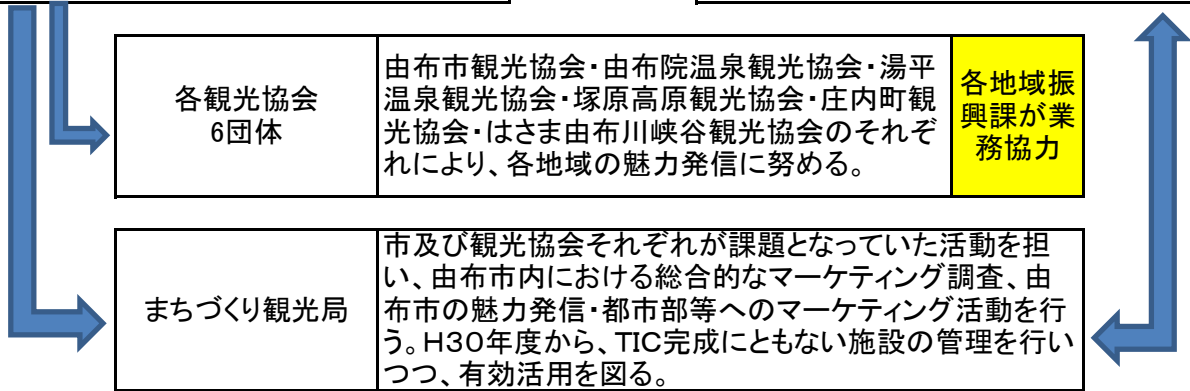
### 1.重点事業

（ 商工観光 ） 課

事業名	観光振興事業(重点・総合)
決算額	57,456千円(市費:57,456千円)
【主な取組】 各地域の観光協会やまちづくり観光局と連携し、県内向けのプロモーション事業を主軸とし、コロナ禍における観光産業の維持・回復に務めた。	

（ 商工観光 ） 課

事業名	新型コロナウイルス緊急対策事業
決算額	52,525千円(市費:4,025千円)
【主な取組】 おもてなしクーポン券をはじめとする誘客促進事業や、アフターコロナにおける着地型商品造成のための、循環型観光のモニターツアー等を実施した。	



### 2.連携施策

重点戦略プラン 12 地域プロモーション推進プロジェクト	観光振興を通じて、地域の魅力発信に努めた。
重点戦略プラン 13 ゆふツーリズム推進プロジェクト	新たな観光スタイル(農泊等)への推進や、まちづくり観光局で観光分析により、効果的な商品開発を図っている。

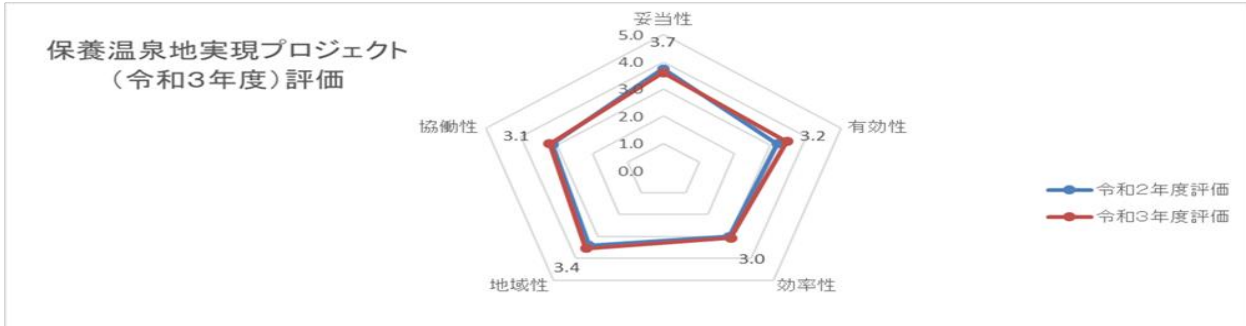
### 3.成果指標

指標名	直近値 (H30)	目標値 (R7)	実績値	対象事業名	担当課	関係課
年間観光客数	442万人	450万人	R1/439万人 R2/295万人 R3/276万人	観光振興事業	商工観光課	地域振興課
観光消費額	15,641 百万円	15,924 百万円	R1/15,908百万円 R2/9,740百万円 R3/8,851百万円			
年間宿泊客数	98.0万人	99.8万人	R1/100.5万人 R2/66.1万人 R3/58.1万人			

## 滞在型・循環型保養温泉地 実現プロジェクト

### 4. 前回評価での意見

#### 審議委員からの意見



コロナで指標の評価は難しい  
分大との連携是非続けて下さい  
情報発信とインフラ整備だけではなく、コンテンツの魅力向上にも力を入れては？

3町毎に取組みが違い、その差は価値観含めて大きい、独自の特色を出しながら、ターゲットをどこにするか 観光としての財源確保まで行くのか  
観光による潤いが、他町にもあると良い、関係人口を増やし、農ある暮らし、温泉のある暮らしの良さを知ってもらおう。

費用対効果の面からも事業が上滑りしているのではないか

湯布院・庄内・挾間でブロックを横断的に利用する観光パッケージ商品を開発して売り出してみてもどうか  
JTBなどの旅行業者とのタイアップも視野に入れて

コロナのため評価困難

特に湯布院地域については、まちづくりの原点「住んでよし、訪れてよし」の原点に立ち帰る必要があり、市役所特に湯布院振興局に働く職員には、その歴史を振り返ってほしい

言うまでもなく、現在の観光業は大きなダメージを負っている。今後の対策をしっかりと行ってほしい

アフターコロナを見据えた取組みが必要と思われる。

### 5. 対応状況等

令和3年度において、この間の課題となっていた着地型商品造成のため、大分県民を対象に循環型観光のモニターツアーを実施した。その結果を踏まえた上で、市場規模の大きな関東・関西・福岡等のミレニアル世代をターゲットにモニターツアーの作成から協働で実施し、引き続き着地型商品の造成を図る。それと同時にSNSによる情報発信の強化を図り、ファンベースの構築・拡大による持続可能な「ゆふブランド」の確立を目指す。

また、3町間での観光に対する意識・取組等の温度差や、観光事業者の世代交代に対応するため、マーケティングに関する勉強会を定期的開催し、意思の共有や世代間の継承を図る。

なお、令和4年度より全国を対象とした積極的なプロモーション活動の再開を予定しており、観光と食を繋げたガストロノミー・ツーリズムの紹介を計画している。観光と農を繋げるための施策を引き続き強化・推進していく。

# 令和3年度 重点戦略プラン 実績概要

重点戦略プラン  
10

## 民官学の協働による 豊かな水環境創出プロジェクト

総合計画 重点戦略プラン (前期)42-43頁 (後期)24-25頁

### 1.重点事業

(環境) 課		(環境) 課	
事業名	豊かな水環境創出事業(重点)	事業名	河川水質再生・保全事業(重点)
決算額	900千円(市費: 900千円)	決算額	506千円(市費:506千円)
【主な取組】 調査研究数 4件(豊水会3件 環境会1件) モデル事業 4件(豊水会・環境会・挟間水辺・庄内水の輪) 参加者:228名		【主な取組】 市内の自然環境(河川)・生態状況等把握するため水質検査を年2回実施 (調査地点 12地点 挟間 3・庄内3・湯布院6地点)	

(環境) 課	
事業名	豊かで美しい由布の環境事業(重点)
決算額	112千円(市費:112千円)
【主な取組】 環境学習: 由布院小学校1 ゆふいんラヂオ局による啓発 3回・地球温暖化対策地域協議会活動 16回・イベント:環境講演会・レジ袋削減街頭啓発計 120名参加	

### 2.その他の事業

(水道) 課		(建設) 課	
事業名	上水道・簡易水道管理事業	事業名	河川総務費
決算額	225,199千円※一般会計措置分	決算額	2,724千円(市費: 2,696千円)
【主な取組】 上水道・簡易水道事業を運営するため、各種施設整備や水源・水質調査等		【主な取組】また若杉ダム(湯布院)の管理を実施。防災(治水)対策と兼て、水環境の保全対策を図った。 河川(大分川)周辺の環境整備(除草作業)を関係する自治区へ委託(県から直接対象自治区へ支払い)	

### 3.成果指標

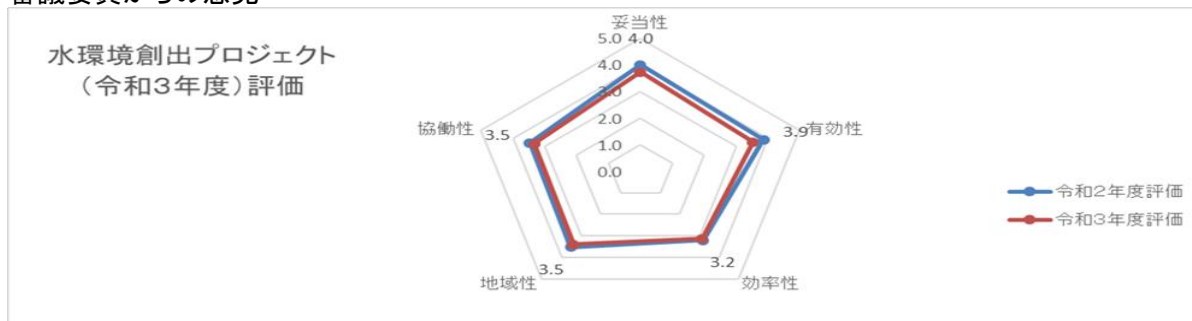
指標名	直近値(H30)	目標値(R7)	実績値	対象事業名	担当課	関係課
水環境創出モデル事業数	1事業	4事業	R1/2事業 R2/4事業 R3/4事業	豊かな水環境創出事業 河川水質再生・保全事業	環境課	水道課等
環境に関する学習会・イベント等開催数	26回	40回	R1/38回 R2/22回 R3/28回			
環境学習の指導者数	3名	6名	R1/3名 R2/3名 R3/3名			
上記2つの取り組みに参加した市民の数	606人	800人	R1/198人 R2/120人 R3/318人			



## 民官学の協働による 豊かな水環境創出プロジェクト

### 4. 前回評価での意見

#### 審議委員からの意見



社会教育・農政課・土地改良区等とのリンクを進めては？  
費用対効果を出しては？ 組織づくりの支援もしっかりやってほしい  
参加した市民の数の大幅減少は？

挾間地域の飲料水問題は、過去にも新水源確保期成会を立ち上げ行動をしてきたが、課題や対処策が大きく自然消滅した状況となっている。  
現状は湯布院や庄内に比して、極めて劣悪な状況である。  
したがって、本プランとは切り離れた新水源確保について検討すべき事項である。

今後の取組み次第 水環境の大切さを広めていくこと、子ども達にも水のありがたさ、恐さしてもらいたい。地域性を活かしつつ市全体の取り組みを一目でわかるような啓発が出来たらと思う。それと同時に環境への関心をもってもらいたい。

植林地の伐採が急激にすすんでいるが、水源涵養のためにも広葉樹への植栽を施策として検討する必要があるのではないかと

自立した組織づくりが急務。3ブロックに豊水会のような組織を形成し、お互い情報連携しながら運営できる仕組みを考える必要があります。人材育成、資金、啓発活動をバランスよく展開して欲しい  
少し割り当てる予算が少ないように感じます。

コロナのため評価困難 水道管理事業の情報発信不足

由布市湯布院地域における水環境創出事業「豊水会」については、人材育成ゆふいん財団が県からの支援を受け、外来種の除去を進めるにあたって設立された団体であり、実績を上げている。組織の継続にあたっては行政の支援が不可欠であるとともに、実績をビジュアル化し、将来的に分析し、広報していくことが重要である。堤防の維持管理や合併処理浄化槽の普及・管理など県の関係部局との調整のなかでデータを蓄積し、広く市民に伝えていく役割が市の役割と考える。

地域住民の「Q・O・L」向上と、自然環境保全の為に、よりしっかりとした目標設定が必要ではないかと

市民への当プロジェクト活動内容の広報が必要と思われる。市民参加の裾野が広がるのではないかと感じる。民間組織の自立に向けた支援・取りくみが必要と思われる。・・・**回答①**

### 5. 対応状況等

**回答①** 令和3年9月市報にて各流域会議の活動や紹介に関して特集を組み、周知を図った。これをきっかけとし、令和4年度においてもパンフレット及び市報に掲載し、流域会議の活動をもっと知ってもらう取組を検討中である。



# 令和3年度 重点戦略プラン 実績概要

重点戦略プラン  
11

## 由布ならではの 移住・定住プロジェクト

総合計画 重点戦略プラン (前期)46-47頁 (後期)26-27頁

### 1.重点事業

( 総合政策 ) 課

事業名	由布市に住みたい事業(重点・総合)
決算額	18,858千円(市費:10,173千円)
【主な取組】 空き家バンクでの契約成立数:21件(45人) 地域別居住者:挟間9・庄内31・湯布院5 仲介手数料(31件)・リフォーム補助(15件)に加え、引越・家賃補助制度(※県外からの移住者のみ)を実施	

( 総合政策 ) 課

事業名	UIJターン推進事業(重点・総合)
決算額	543千円(市費:43千円)
【主な取組】 ①移住相談(オンライン・電話相談含む)159件(R1:112件) ②移住に向けた広報(市内企業との連携による相談会の実施や、移住者交流会の実施)	



(各地域振興課)

- ・空き家 登録/利用申込み の受付 ・空き家見学の連絡調整/現地対応
- ・リフォーム等補助金申請の受付/実績の確認 etc

### 2.連携施策(R3年度取組内容)

重点戦略プラン 3 “市民が主体!!” コミュニティ活性化プロジェクト	地域の活動を促進するために、移住者が積極的参加するよう呼び掛け。空き家情報の提供呼びかけ(市報)
重点戦略プラン 5 子どもたちを包み込む 支えあい・助けあいプロジェクト	移住相談会等において、子育て世代の方には「由布市での子育て環境」をPR⇒子ども医療費で県外からの移住者を把握
重点戦略プラン 8 次世代につなげよう、 持続可能な仕事づくりプロジェクト	移住相談会で、就農・起業等の制度説明や体験を通じて市内の「しごと」をPR
重点戦略プラン 12 地域プロモーション推進プロジェクト	移住促進に向けた、市内の魅力発信と併せた取り組み ⇒市内(県内)に移住された方との交流会の実施

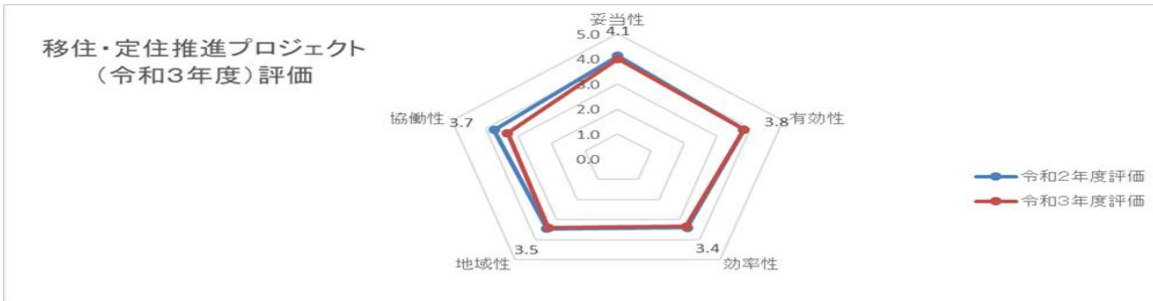
### 3.成果指標

指標名	直近値(H30)	目標値(R7)	実績値	対象事業名	担当課	関係課
人口動態における社会動態の推移数※毎年度末時点	46人	±0人	R1/75人 R2/-113人 R3/85人	UIJターン推進事業	総合政策課	地域振興課
空き家バンクへの新規登録件数	29件	30件/年	R1/30件 R2/23件 R3/22件	由布市に住みたい事業		
空き家バンク利用率	66%	85%	R1/57% R2/63% R3/64%	由布市に住みたい事業		
移住・定住施策を活用した移住定住者数	38人	45人/年	R1/45人 R2/59人 R3/82人	由布市に住みたい事業		

## 由布ならではの 移住・定住プロジェクト

### 4. 前回評価での意見

#### 審議委員からの意見



挾間がマイナスで意外だった。なのに流出が増加？どこへ？なぜコロナで減少？都会からの流入が増えるのが一般的？まち協や自治会にインセンティブがあっても良いのでは？古民家で農泊をやってみた移住者がいるのでは？

地域での高齢化も歯止めがかからない現状のなかで、生産年齢人口を増加するための仕事場づくりは極めてハードルが高い課題である。  
就農者の拡大や支援事業だけでは生産年齢者の増加対策には繋がらないと考える。  
県内外や国を含めた企業誘致、また地場産業の強化や農産物の加工工場の設立等を働きかける取り組みが必要である。

定住・移住者が落ち着いて生活できているのか、何が不足しているのか、課題は何なのか？借り手・貸し手の情報がうまく伝わっていない。  
少子化をここに求めるか、全体の大幅な人口増を求めるか。移住・定住の意義 宣伝する以上 受入側の条件をきちっと整えるべき。核家族を減らす努力

移住後の地元との癒合のためのフォローが大事だと思う

人口増加の試みとして今後も愚直にこの取り組みを継続して頂きたい  
由布市のプロモーション活動に力を入れて、由布市の魅力を県外に特に大都市圏にアピールを。

コロナのため評価困難 情報発信のために由布市と都市部をつなぐ人が必要では

移住・定住を進めるためには、受け入れる側の地域のあり様が重要である。挾間地域であれば大分市との関係性の中で、人口が増えている県内でも数少ない地域であり、3世代居住や子育て支援などの施策を重点的に進めることが重要でありPRが必要。その他の地域でも受入側の意識を高めることが必要でそのための働きかけを強める必要がある。

定住率の上昇が期待できる取り組みが必要と思われる。

### 5. 対応状況等

令和3年度において、移住定住の促進に係る取り組みとして移住時に係る費用負担を軽減するための引越費用・家賃費用に対する補助制度、及び空き家バンク利用時における仲介手数料補助・空き家の改修費用補助を前年度から継続して行った。また、こうした移住の補助制度に加え、子育て支援制度や就農支援制度など他課の補助・支援制度を相談時に積極的にPRを行った。また、コロナ禍での制限があったが可能な限り県外での相談会に参加し、現地参加できない場合はオンラインでの参加を行った。さらに、移住者のフォローアップの取組として前年度同様、地域の紹介を含めた移住者交流会を行い、地域と移住者の交流の場を設けた。  
補足として、令和4年度より、特に人口減少・高齢化が進む過疎・辺地地域への人の流れを作るために、移住及び空き家改修の補助制度に地域加算を、また空き家の改修補助制度に地域加算に加えて子育て世帯への加算を新設した。また、県外からの移住促進を図るために由布市と都市部をつなぐ人材として地域おこし協力隊を新たに1名増員した。

その他、相談体制としては、日頃の窓口対応に加え、県外で開催される相談会に積極的に参加を行い、その中で子育て支援策や就農支援などの制度をPRできるよう関係課との連携も引き続き行う。

また、移住者が安心して地域に定住できるよう移住者交流会や、移住者のフォローアップなど従来の取組も継続して行う予定。

さらに令和4年度は企業立地推進事業の方で企業誘致の促進を図る予定である。

# 令和3年度 重点戦略プラン 実績概要

重点戦略プラン  
12

## 地域プロモーション推進プロジェクト

総合計画 重点戦略プラン (前期)50-51頁 (後期)28-29頁

### 1.重点事業

( 総務 ) 課

事業名	戦略的プロモーション基盤整備事業
決算額	1,971千円(市費:1,971千円)
【主な取組】	由布市の状況を広く発信するため、これまでの市報発行に加え、ラジオやSNSを利用して、リアルタイムでの情報発信を行った。

( 総合政策 ) 課

事業名	みらいふるさと寄附金推進事業
決算額	216,194千円(市費:0千円)
【主な取組】	ふるさと納税(個人版)の収入額増加に向けて、ポータルサイトの増設や返礼品増加の取組みを行った。

( 商工観光 ) 課 ※再掲 プラン9

事業名	観光振興事業(重点・総合)
決算額	57,456千円(市費:57,456千円)
【主な取組】	各地域の観光協会やまちづくり観光局と連携し、県内向けのプロモーション事業を主軸とし、コロナ禍における観光産業の維持・回復に務めた。

( 庄内地域振興 ) 課

事業名	庄内神楽伝統継承事業(総合)
決算額	138千円(市費:138千円)
【主な取組】	神楽後継者育成を予定していたが、コロナ禍という状況もあり、公演活動が出来なかったが、オンライン動画(YouTube)等を利用し、情報発信に努めた。再生回数約7,000回

### 2.連携施策

<p>重点戦略プラン 9</p> <p>滞在型・循環型保養温泉地 実現プロジェクト</p>	由布市の魅力を、国内外にPRする活動を通じて、1日でも多く滞在してもらうように推進した。
---	--

### 3.成果指標

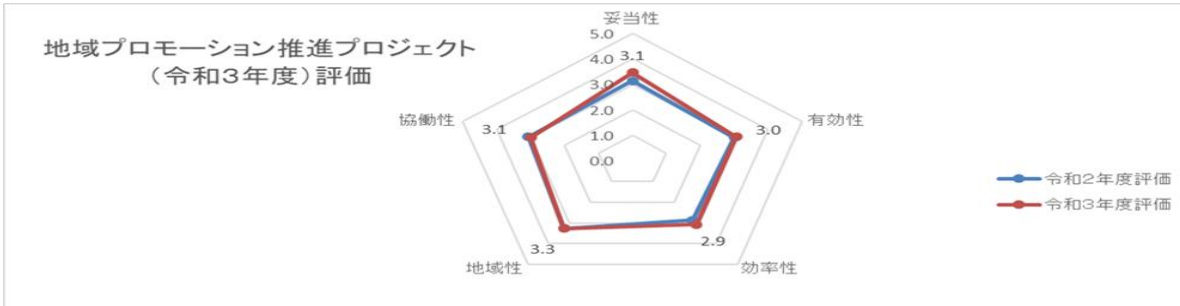
指標名	直近値 (H30)	目標値 (R7)	実績値	対象事業名	担当課	関係課
地域の魅力を再発見・共有するイベントの開催	-	年1回	-	(指定なし)	-	-
国内向けの戦略的プロモーションの試行回数	-	延べ1回/年	R1/3回 R2/0回	観光振興事業	商工観光課	総合政策課等



## 地域プロモーション推進プロジェクト

### 4. 前回評価での意見

#### 審議委員からの意見



#### コロナで評価困難

神楽の後継者育成の手法は？魅力があればSNSで自然に広まるはずでは？魅力UPの方が大事な気が費用対効果が気になる。

#### このプロモーションで由布市の魅力を発信できているのか？見直しが必要

HP・インターネット等の情報発信の仕方 メディアの力 運用する人材の発掘 受けとめる側の学習 その気にさせるセンス 映像等 人脈を使って検討する余地があるのではないかな？

#### 地域資源の発掘と磨きのための施策を充実すべきでは

戦略的プロモーションの実施がなされているとは思えない。Tool(Twitter・Facebook)などを利用しているだけ、そこにアイデアや由布市独自のコンセプトを注入してこそ初めて戦略的と言える。

プロモーションのアイテムを多く抽出した方が良い

由布市の売りは神楽だけではない「健康立市」「子どもの医療費ゼロ」「由布川溪谷パックラフトツアー」「由布院 湯平 挾間温泉」など、各ブロック別に情報を整理して映像化するなど知恵と工夫が必要  
ふるさと納税の強化として、各ブロックの特産品をセットにして、出来れば四季毎にそのセットを巡回させて返礼品とするなど

#### コロナのため評価困難 情報発信のために由布市と都市部をつなぐ人が必要では

むずかしいですね

本年はコロナウイルスにより、多くのプロモーションが行えていないと思う。次年度に期待したい。

地域発信のツールを活用して「ふるさと納税」に活かしてほしい

由布市の魅力発信は必要だと思います。具体的な戦略を期待します。

### 5. 対応状況等

情報を発信するツールとして、LINEを導入した(友だち登録者数約1,700人)。

併せて、LINEの友だち登録者を増やすため、市報でのお知らせや成人式会場でのチラシ配りを行っている。

また、由布市公式ホームページもリニューアルし、スマホからの閲覧を見やすく改良した。加えて、新着情報欄などを見やすくすることで、市民の方が情報を入手しやすく改良した。

今年度中に「移住・定住」、「ふるさと納税」ページを大幅にリニューアルする予定にしており、文字だけでなく、視覚的に分かりやすいデザインで、欲しい情報がすぐ手に入る仕組みを目指している。



# 令和3年度 重点戦略プラン 実績概要

重点戦略プラン  
13

## ゆふツーリズム推進プロジェクト

総合計画 重点戦略プラン（前期）54-55頁（後期）30-31頁

### 1.重点事業

（農政） 課

事業名	地域資源活用推進事業(重点・総合)
決算額	12,107千円(市費:6,054千円)
【主な取組】	※地方創生関係交付金評価調査参照 一般社団法人「ゆふイズム」による、持続可能な農村をテーマとした事業

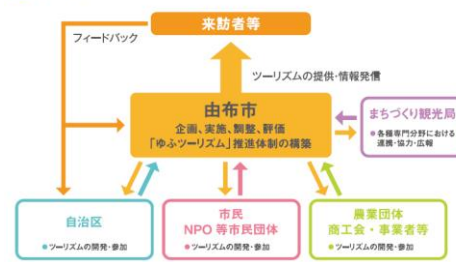
（総合政策） 課

事業名	クアオルト推進事業(総合)
決算額	5千円(市費:5千円)
【主な取組】	滞在型保養温泉地構想の再構築に向けて、全国の自治体(日本クアオルト協議会7市3町)と情報交換・連携について、協議を実施 市内では、ウォーキング等を実施。

（農政） 課

事業名	都市農村交流推進事業(重点・総合)
決算額	2,098千円(市費:2,098千円)
【主な取組】	由布市グリーンツーリズム研究会(農泊農家)を中心として、都市と農村の交流を推進した。中学・高校の修学旅行等の受入のため、誘致活動や他事業との連携を図った。

■ 推進体制



### 2-2 連携施策

重点戦略プラン 9 滞在型・循環型保養温泉地 実現プロジェクト	観光(振興・基盤整備)事業と併せて、新たなツーリズム(商品)開発に向けて協議した。
重点戦略プラン 12 地域プロモーション推進プロジェクト	「庄内神楽伝統継承事業」や「移住定住事業」と連携し、農泊・神楽体験等・移住促進に向けて取組んだ。

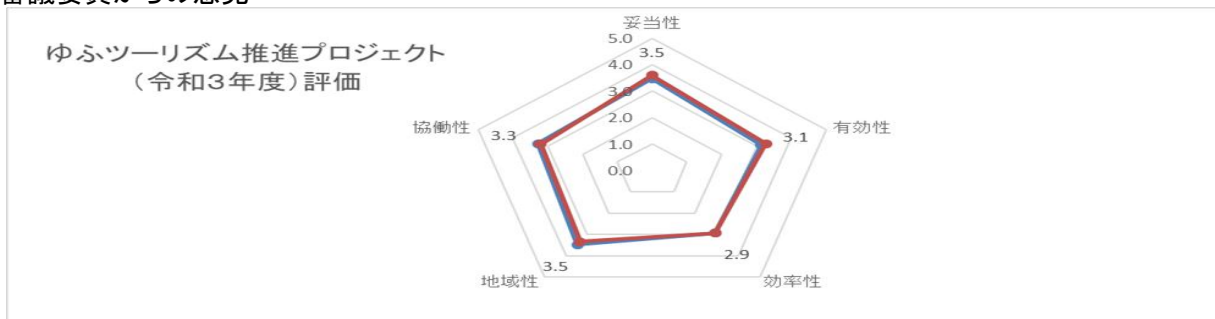
### 3.成果指標

指標名	直近値 (H30)	目標値 (R7)	実績値	対象事業名	担当課	関係課
グリーンツーリズム農泊数	1,200泊/年	6,000泊/年	H30/1,200泊 R1/1,210泊 R2/ 0泊 R3/ 0泊	地域資源活用推進事業	農政課	-
TIC(まちづくり観光局)利用者数	108,243人	150,000人	H30/108,243 R1/122,343 R2/52,327 R3/59,070	-	商工観光課	-
クアオルトプログラム数	1事業	2事業	H30/1事業 R1/2事業 R2/1事業 R3/0事業	クアオルト推進事業	総合政策課	-

## ゆふツーリズム推進プロジェクト

### 4. 前回評価での意見

#### 審議委員からの意見



農泊が心配 ゆふイズムの多角化は良いと思いますが、地域の方の主体性をうまく引き出してください。

クアオルト事業も検討・見直しが必要では？

長期滞在型保養を目的とするのであれば、どう農村交流と結びつけるのか？湯平温泉・由布院温泉・塚原と農泊その集客を、梨・ブルーベリー・苺・椎茸など特産品の生産過程にどう組み込むのか「ゆふイズム」の役割はここにあるのでは？

人を呼び込むためには「何でも有り」になっているように思えるので、由布市には昔からある「里山」をコンセプトに農業も観光も施策を展開すれば、市内に一体感が出来るのではないか

クアオルト構想については原点回帰して、目指す方向性を明らかにした方が良い。特に「健康立市事業」とは、今後タイアップして事業を進めていくのか。それぞれ独自の路線で活動を推進していくのかをはっきりさせた方がよいと思います。同じような事業があると市民は混乱する。

コロナのため評価困難

アフターコロナに向けた新しい活動を

アフターコロナを見据えた新たな事業の柱の設計が望まれる。

### 5. 対応状況等

コロナ禍によって人の移動や交流が制限され、観光客が激減し、修学旅行生を対象として受け入れていた農泊も皆無となってしまった。

クアオルト事業も同様に、集団での活動が制限される中では、従来取り組んできた健康づくり事業も行えない状況となった。

この間各事業者においては、助成金などを活用して事業継続に奔走することとなり、独自のツーリズムを開発・推進するなどの新たな取り組みは中断を余儀なくされている。

このような状況ではあるが、徐々に観光客は戻り始めており、海外からの観光客が自由に来日できるようになれば、以前のようにぎわいを取り戻せるものと考えている。

今後はコロナ禍の終息を見据えた取り組みの構築が重要になってくる。

クアオルトの推進については、6つの指標すべてを同時に推進していくことは、人的資源の不足もあり容易ではない。保養地として観光産業と連携して進めるのか、あるいは、「健康立市事業」と連携して市民の健康増進事業として進めるのか、または、別の方法によって進めていくのかをあらためて研究したい。

農泊についても、由布市のツーリズムとして定着してきており、農業の6次産業化を進めるためにも参入への障壁をなくせるよう支援していきたい。